

就任のごあいさつ



議長  
矢口 迪夫

私は、この度6月の定例市議会におきまして、第45代議長に就任いたしました。平成13年に議長に就任して以来、10年ぶりの議長としての職責の重さを痛感し、市民の皆様への負託に応えられるよう、誠心誠意、全力で取り組む決意を新たにしているところであります。

さて、我が国では、依然として厳しい社会経済情勢が続くなか、東日本大震災を発端とする原子力問題や、社会保障と税の一体改革による消費税問題やTPP参加問題など、大きな課題が山積しております。

こうした状況の中、議会におきましては、これらの諸問題、さらに新市庁舎や国民宿舎「水郷」の建設問題等の確に対応し、住民自治に根差した地方行政の実現に向け、議会改革推進に関する調査特別委員会において議会機能の向上に取り組んでおり、市民の皆様への代弁者として、市政発展のために全力を傾注しているところであります。

今後とも、市議会に対する市民の皆様の一層のご理解とご協力を賜りますことを心からお願ひ申し上げ、就任の挨拶といたします。

意見書(要旨)

市民にかかわりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないことがあります。

そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

◆基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金

(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等に鑑み、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して以下の事項を実現されるよう強く要望する。

- 一 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度に当たするため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 二 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

Tschiura City Assembly News

市議会の模様は、土浦ケーブルテレビで  
議会初日翌週の月曜日から、  
**午後10時～11時まで**  
順次放送予定です。

インターネットでも  
市議会の模様をご覧になれます。

市議会では、平成24年6月定例会からインターネットによる録画配信を実施しています。  
土浦市議会のホームページからご覧いただけます。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・防衛大臣